

県と市町村の連携による関係人口創出・拡大の取組みについて

政府の動き

現 状

- 地方の人口減少と首都圏への一極集中
- 地域活動の担い手不足

地方創生2.0

「関係人口」を中心に、多様な人材がそれぞれのライフスタイルや関心に応じた無理のない形で地域と関わり続け、地域活性化につながる仕組みを構築する。

「ふるさと住民登録制度」創設

(政府で令和8年度内に実装予定)

県及び市町村が制度に参画し、地域と継続的につながる「ふるさと住民」へ情報や行政サービス等を提供することで、関係人口の創出・拡大を図る。

政府開発ツール
(アプリ)



【ふるさと住民】
都市部や住所地以外の多彩な人材が、興味のある県・市町村を登録し、地域活動に参加

関係人口創出・拡大や地域課題解決のツールとして

「ふるさと住民登録制度」を活用

- 観光・イベント・文化施設情報、キャンペーン情報等の発信
- ふるさと納税のPR
- 二地域居住の関連プログラムの案内
- 担い手活動・地域活動の参加募集（農業・清掃活動・雪下ろしボランティア、イベント・まちづくりの企画・運営、地域の魅力発信等）

県と市町村の連携による 関係人口関連施策の展開

令和8年度における県の取組み【新規】

体制づくり

情報共有と連携の強化に向けた推進体制として、県・市町村連携プラットフォームの構築

連携

やまがた未来共創会議をはじめ各業界との連携強化

横展開

関係人口の誘引につながる先導的事例の顕彰・発信

AI活用

デジタル技術を活用した情報発信(AIチャットボット)

首都圏イベント

本県の情報発信力強化に向けた首都圏イベント開催